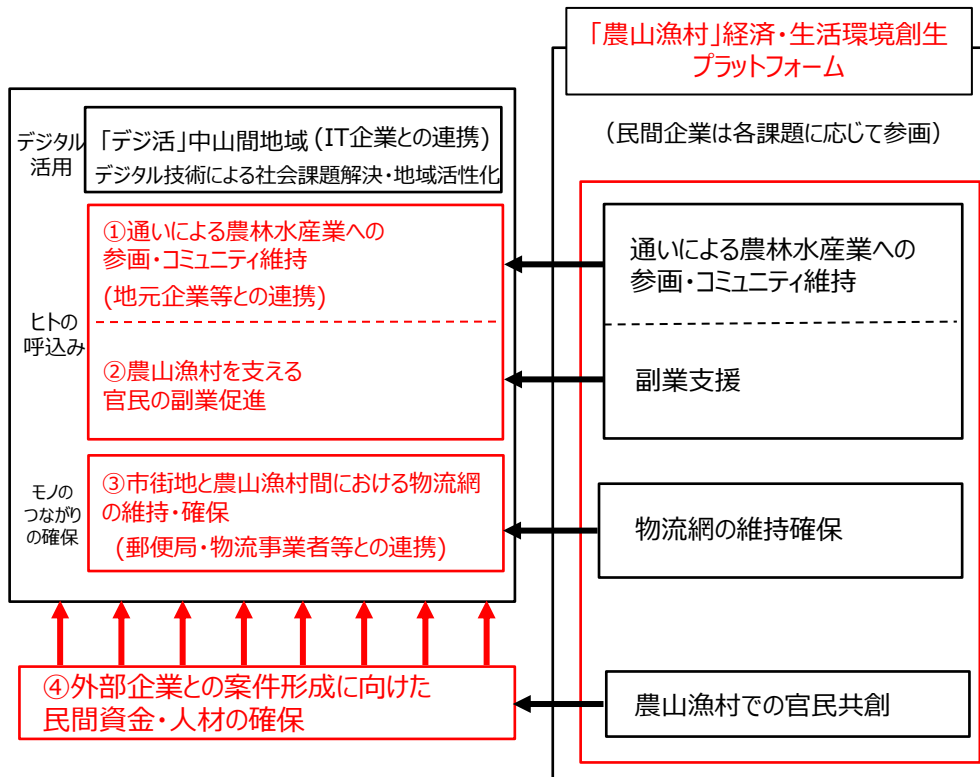


企業が農山漁村の課題解決を進めていくためには
～テーマ別手引きの紹介～

農村振興局 農村政策部
農村計画課 農村活性化推進室

- 農山漁村の人口減の要因として自然減が社会減を上回っている中、食料安全保障の確保のためには、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。その課題解決のためには、今後、行政だけではなく、企業等の多様なステークホルダーの参画が必要であり、地域と企業が実践的かつ効果的に連携できる仕組みの整備と、具体的な案件形成の促進が求められる。
- このため、令和7年2月に『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト』を創設し、官民連携の基盤としてのプラットフォームを構築。本要点集は其中でも「ヒトの流れ」と「モノの流れ」に関わる「通い」「副業」「物流」の3つのテーマに焦点を当て、具体的な取組事例をもとに、案件形成のプロセスとそのポイントについて体系化を行ったものである。

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクトについて



本要点集では、①～③に焦点を当て、とりまとめを実施。
(④については、「農山漁村」インパクト可視化ガイダンス参照)

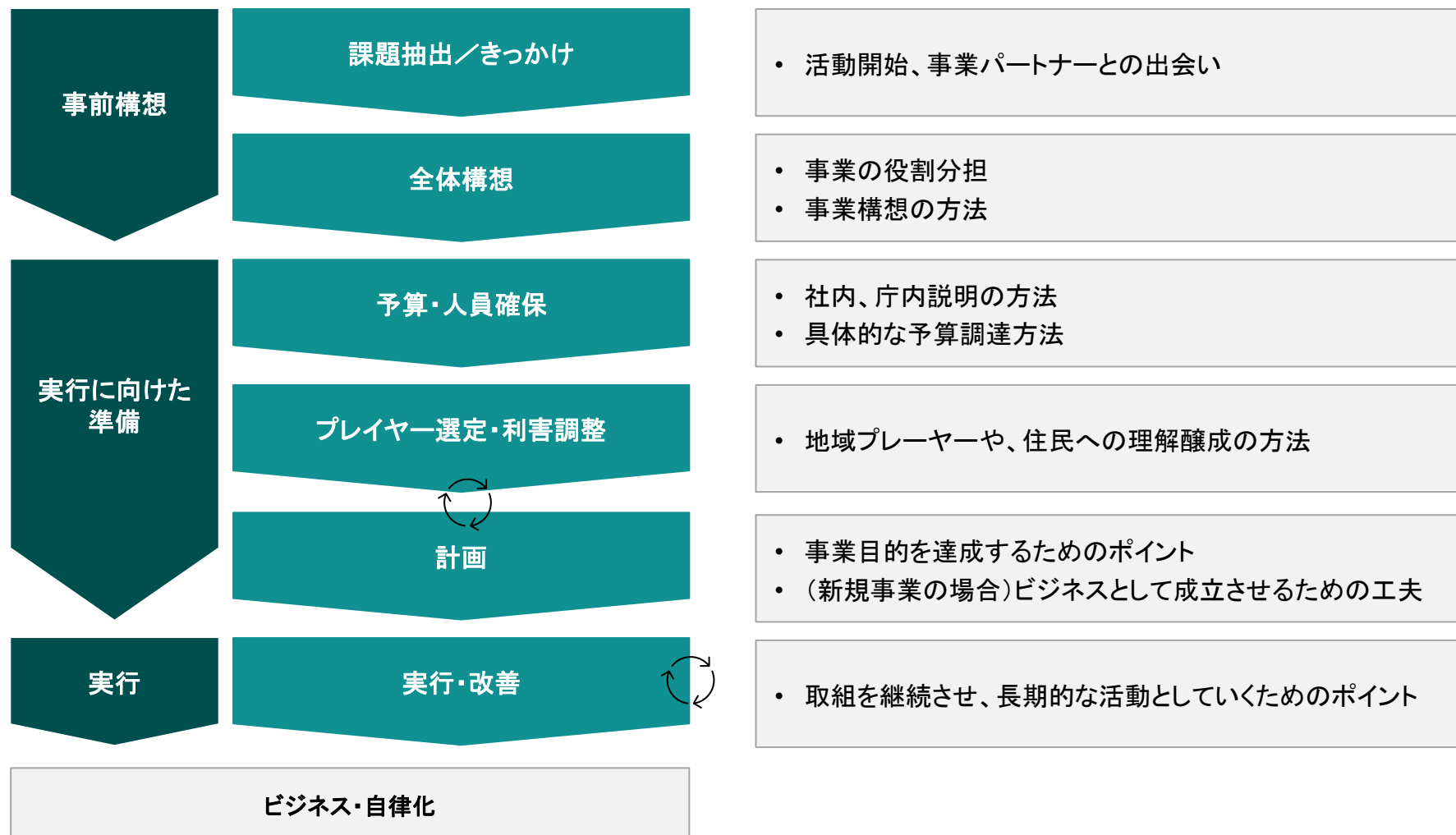
本要点集の構成

人口の自然減が進む中、地域の維持とそれを通じた生産の維持には、外部から人を呼び込む仕組み(通い・副業)が不可欠であり、また、食料生産の場となる農山漁村の生活環境の維持には、都市との間での物流網の維持・確保が重要である。

本要点集では、このような通い・副業・物流の取組に新たに取り組もうとする際のポイントについて整理している。

1. 本要点集の目的、背景
2. 農山漁村の課題を解決していく案件形成のプロセス
(課題抽出から予算・人員の確保、実行・改善)
3. 通い・副業に関する取組の概要
4. 通い・副業に関する取組事例
(NTT東日本、JAL、タイミー等の事例)
5. 物流に関する取組の概要
6. 物流に関する取組事例
(おたがいマーケット等の事例)
7. 各取組に共通するポイント

- 農山漁村の課題は多様かつ複雑であり、その解決には行政、企業（中間支援組織、地域企業、大企業）、地域住民など、異なるステークホルダー間の共創が必要不可欠。
- 本要点集では、こうした共創に基づく課題解決型の案件形成について、通い・副業・物流をテーマにした専門部会やヒアリングの内容を踏まえて、以下のような汎用的なプロセスモデルに整理した。



- 通い・副業の取組は、企業や個人の主体者、関係人口の増加や人材補填等の目的によって実施すべき取組が異なるため、地域の課題意識や巻き込みたい人材の属性に合わせた検討が重要
- 各事例を取り組む際の関係者づくりや人員・予算の確保などの要点や同様の取組を行いたい際の相談先となる企業の連絡先も記載は、右記QRコードを参照（物流の事例でも同様）



企業主体の取組

企業協力企画型

地域課題解決に向けた企業人材の活用
（事例：真庭市）

地域課題解決に取り組む真庭市が地域活性化起業人制度等を活用して、企業の地方創生事業の推進等を目的とした企業から人材を受け入れ

企業副業促進型

企業人材の収穫作業等を通じた持続可能な地域社会の実現
（事例：JR東日本）
JR東日本が地域との関わりを深める取組の一環として社員が農作業に従事できる仕組みを構築

企業研修型

農山漁村における企業人に向けた研修
（事例：NTT東日本）
CSV形成を担う次世代リーダー育成プログラムのモデル実証として棚田での研修を実施

個人主体の取組

ハイスکیل個人副業型

専門性や知的生産性等を活かした副業
（事例：Another works）

人材マッチング事業を行うAnother worksが行政機関における複業人材（副収入を得る、スキルアップ等の複数の目的を持ち働く者）の登用を支援

個人体験型

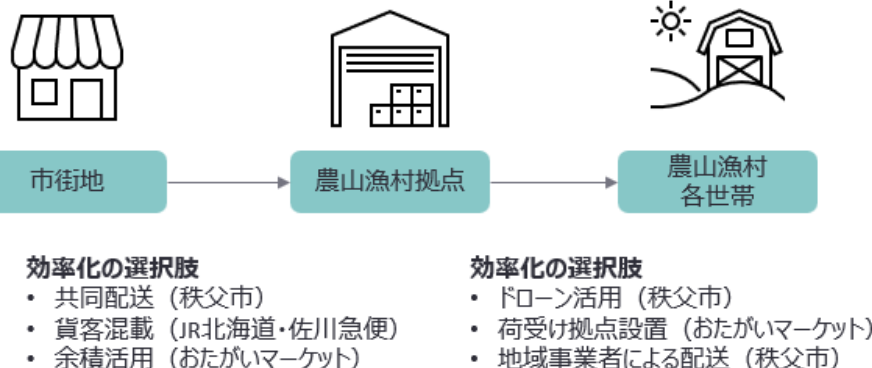
農山漁村における都市住民・学生等に向けた体験提供
（事例：JAL）
関係人口創出を狙った学生向け地域体験プログラムを企画

スポットワーク型

収穫作業等の副業（事例：タイミー）
スポットワークを展開するタイミーが農業労働力不足の解消を目指す下呂市と連携協定を締結

- 物流に関する取組は、主に「市街地→農山漁村」と「農山漁村→市街地」の2方向に分けて整理できる。
- それぞれの流れにおいて、複数の手法が存在し、目的や対象、導入ハードルも異なるため、地域の実情や住民ニーズに応じた使い分け・組合せが重要である。

市街地から農山漁村への配送



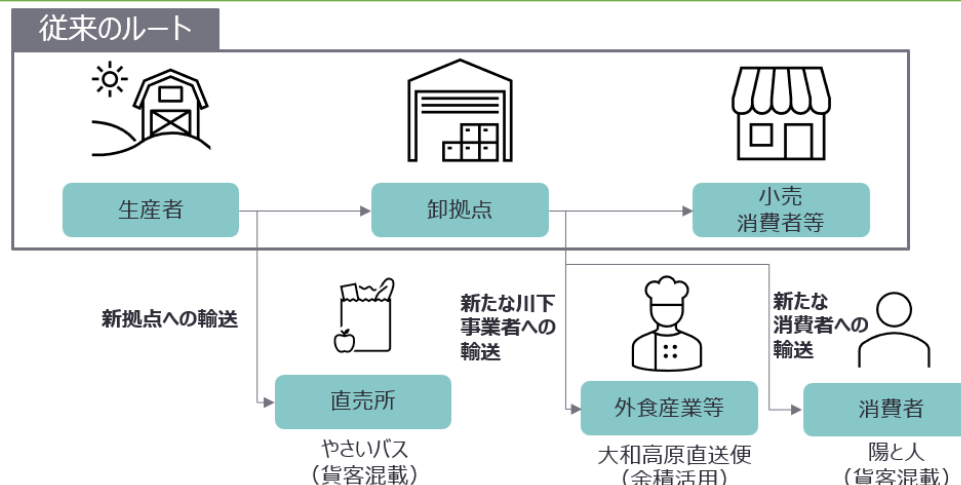
市街地→農山漁村拠点への効率化選択肢

	長所	課題
共同配送	● 少ない配送リソース（人・車）で配送ができる ● 温室効果ガス排出量の抑制にもつながり、環境負荷が低い	● 運用ルールやシステムの標準化が必要
貨客混載	● 地域配送リソースの活用につながる ● 温室効果ガス排出量の抑制にもつながり、環境負荷が低い	● 公共交通事業者との調整が必要 ● オペレーション最適化に時間がかかる ● 配送能力に限りがある
余積活用	● 地域リソースの活用につながる ● 物流事業者側のコストを低く開始できるため、物流事業者・消費者の負担が少ない	● 余積の範囲までしか対応できない ● 運用環境の整備が必要な場合がある

農山漁村拠点→農山漁村各世帯への効率化選択肢

	長所	課題
ドローン活用	● 山間部などトラック配送が困難な地域や渋滞が多い道路の奥にある世帯への配達ができ、道路が寸断される等の緊急時にも配達ができる	● コストが高いため、日常的には使いづらい ● 安全面の考慮が必要
荷受け拠点設置	● 拠点に荷物を取りに来ることをきっかけに、住民間のコミュニケーションにもつながる ● 自らのタイミングで荷物を受け取れる	● 荷物を取りに来る必要があり、住民の手間がかかる
地域事業者による配送	● 顔なじみの地域事業者からの配送になるため、地域住民から受け入れやすく、また、一定のサービスレベルが保たれる ● 雇用が生まれる	● 配送数が少ないと、地域事業者の収益化につなげることが難しく、サービスの維持が困難 ● 地域事業者が物流事業者でない場合、荷物取り扱いの初期レクチャーが必要

農山漁村から市街地への配送



- 「通い」「副業」「物流」の各取組には、共通する検討・実施プロセスが存在する。
- 新たに事業に取り組む際の検討材料として資するよう、各事例に横断的に見られた共通ポイントを、課題抽出から実行・改善までの流れに沿って整理。

① 課題抽出・きっかけ～全体構想

○ 構想にあたっての議論の進行

- ・ 中間支援組織への問合せ、メディア掲載事例への直接的なアプローチ、官民共創のイベントやプラットフォームへの参加といったアプローチが有効
- ・ 行政担当者の課題意識や改善意思を後押しする組織風土の工夫もポイント

○ パートナーとなるステークホルダーとの出会い

- ・ 企業側に重要な視点
地域課題解決を起点とする思考や、逆算する思考の活用が重要
- ・ 自治体側に重要な視点
企業にとっての農山漁村への関与メリットの意識が重要

② 予算・人員の確保

	概要
利用者(住民)予算活用	農家や山漁村の住民等、課題を抱える当事者が、自身の課題を解決する手段として対価を支払う
企業予算活用	地域での研修等、企業の人材育成等の直接的な課題に対して、対価を支払う
自治体予算活用	自治体が地域課題を解決するための予算として、対価を支払う
第三者資金活用	企業や個人が、地域課題への必要性に共感し、寄附等によって対価を支払う

③ プレイヤー選定・利害調整

- ・ 地域事業者の選定は、地域側のコーディネーターに依頼する
- ・ 関係性づくりには現場訪問とローカルルールへの配慮が必要
- ・ 企業も現地を訪問し、人と人との関係性を構築する
- ・ 地域事業者には自身の課題解決にもなることを伝える
- ・ まず実装することを意識する

④ 計画

○ 通い・副業

- ・ 質の高い都市人材を送るために
若年層(大学生など)の派遣が効果的
事前研修で地域理解やマインドセットを共有することも重要
- ・ 地域への愛着を醸成し、関係人口化を促すために
現地での多様な地域住民との接点づくりが重要
課題解決型ワーク等により、主体的な関与を促す
- ・ 受け入れ側の理解促進のために
農家等に向けた副業制度の意義や労災対応を説明会等で丁寧に周知
- ・ 副業従事者の確保のために
対個人: 楽しさや交流の魅力を訴求し、中間支援組織とも連携して人材確保
対企業: 地域課題との戦略的整合性を示し、関心企業に提案

○ 物流

- ・ 地域への定着性の確保のために
地域住民が費用負担者の場合、事前説明やキーパーソンへの丁寧な働きかけが必要。自治体や中間支援組織の主体的関与が定着の鍵。
- ・ 収支の黒字化に向けた工夫のために
人口が少ない地域では黒字化が困難なため、企業のコストを抑える設計や、自治体による赤字補填の制度設計が重要

⑤ 実行・改善

○ 地域課題解決に向けた効果検証と報告

- ・ 効果検証と結果の報告は、説明責任を果たすうえで不可欠で、あらかじめ仕組みを設計しておく必要がある。
- ・ ロジックモデル等を活用し、地域課題との関連性や成果を可視化することで、出資者や関係機関にも意義を伝えやすくなる。

本要点集は、企業や自治体が地域の課題解決に取り組む際の案件形成のプロセスとプロセス毎の要点について体系化を行い、新たに課題解決に取り組もうとする企業等の案件形成の促進を図った。

今後、『『農山漁村』インパクト可視化ガイドンス』において整理した、農林水産分野に前向きな変化をもたらす取組を実施・支援した企業等に対し、投資家への情報開示等に活用できる、国による証明・表彰制度の創設を検討。